



平成28年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年11月8日

上場会社名 株式会社 アルプス技研 上場取引所 東
 コード番号 4641 URL http://www.alpsgiken.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 今村 篤
 問合せ先責任者 (役職名) 業務執行役員経営企画部長 (氏名) 渡邊 信之 TEL 045 (640) 3700
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第3四半期の連結業績（平成28年1月1日～平成28年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第3四半期	18,851	13.4	2,028	42.8	2,097	43.8	1,432	59.7
27年12月期第3四半期	16,618	12.5	1,420	29.3	1,458	34.2	897	30.0

(注) 包括利益 28年12月期第3四半期 1,317百万円 (41.0%) 27年12月期第3四半期 934百万円 (30.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第3四半期	140.18	—
27年12月期第3四半期	87.79	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第3四半期	16,945	10,162	59.9
27年12月期	14,557	9,632	66.1

(参考) 自己資本 28年12月期第3四半期 10,149百万円 27年12月期 9,618百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	32.00	—	39.00	71.00
28年12月期	—	38.00	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	38.00	76.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の連結業績予想（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,900	9.6	2,350	8.5	2,400	8.0	1,560	7.9	152.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有

新規 1社 （社名）(株)パナR&D、除外 1社 （社名）-

(注) 詳細は、添付資料3頁「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年12月期3Q	11,248,489株	27年12月期	11,248,489株
② 期末自己株式数	28年12月期3Q	1,028,855株	27年12月期	1,028,855株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年12月期3Q	10,219,634株	27年12月期3Q	10,219,775株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想の前提となる条件等については、添付資料2頁「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。業績予想の数値につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により前記予想と異なる場合があります。

(参考) 個別業績予想

平成28年12月期の個別業績予想 (平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,750	8.3	2,200	5.4	1,430	5.5	139.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10
4. (参考)	
(1) 平成28年12月期第3四半期の(要約)個別四半期損益計算書	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成28年1月1日～平成28年9月30日)におけるわが国経済は、政府の各種政策により雇用・所得環境の改善が続く一方で、アジア新興国や資源国の景気の下振れに加え、イギリスのEU離脱問題など、総じて先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主要顧客である大手製造業各社において、為替の影響が懸念され、電機・半導体分野については一部弱含みも見られますが、自動車関連分野の研究開発投資が引き続き活発であり、総じて堅調に推移いたしました。

このような環境の下、当社は「チームアルプス」というビジョンを掲げ、より結束力の高い技術者集団となることを目指しています。また、当社グループの中核である技術者派遣事業では、採用施策の強化、優秀な技術者の確保に努めました。さらに全社を挙げて、新卒早期稼働の促進及び契約単価の向上、チーム派遣の推進等の営業施策に取り組みました。以上のような施策の結果、稼働率は高水準を維持し、契約単価、稼働人数ともに上昇いたしました。これらの技術者派遣事業における諸要因を主因として、当第3四半期連結累計期間の売上高は188億51百万円(前年同期比13.4%増)となりました。また、営業利益は20億28百万円(同42.8%増)、経常利益は20億97百万円(同43.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は14億32百万円(同59.7%増)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、連結子会社同士の合併に伴い、報告セグメントの「職業紹介事業」を「アウトソーシングサービス事業」に含めたことにより、当第3四半期連結会計期間から、「アウトソーシングサービス事業」と「グローバル事業」の2セグメントの区分に変更しております。「アウトソーシングサービス事業」の前年同期比につきましては、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組替えた上で算出しております。

① アウトソーシングサービス事業

当社の主要事業であるアウトソーシングサービス事業におきましては、優秀な人材の確保、契約単価の向上を柱とした営業施策に注力した結果、稼働人数が増加し、契約単価も上昇いたしました。以上により、当第3四半期連結累計期間における売上高は180億15百万円(同13.9%増)、営業利益は19億23百万円(同36.8%増)となりました。

② グローバル事業

グローバル事業におきましては、工程事業の一部繰越工事の計上及び利益率の改善により、当第3四半期連結累計期間における売上高は8億36百万円(同4.7%増)、営業利益は1億2百万円(同613.2%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は169億45百万円となり、前連結会計年度末に比べ23億87百万円増加いたしました。これは、主に受取手形及び売掛金の増加によるものであります。負債合計は67億82百万円となり前連結会計年度末に比べ18億57百万円増加いたしました。これは、主に賞与引当金の増加によるものであります。この結果、純資産の部は101億62百万円となり前連結会計年度末に比べ5億30百万円増加いたしました。

これらの結果、自己資本比率は59.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年12月期の業績予想につきまして、引き続き足元の派遣要請は堅調ながら、外部環境において一部先行き不透明感もあることから、平成28年2月15日に公表いたしました連結・個別業績予想は変更いたしません。

なお、配当予想についても、変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第3四半期連結会計期間において、㈱パナR&Dを新たに子会社化したため、連結の範囲に含めております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,556,963	6,755,055
受取手形及び売掛金	3,249,881	3,946,824
仕掛品	502,702	833,186
原材料及び貯蔵品	1,218	1,218
繰延税金資産	356,402	862,357
その他	295,133	296,636
貸倒引当金	△1,401	△1,649
流動資産合計	10,960,900	12,693,629
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,113,164	2,116,650
減価償却累計額	△1,216,697	△1,268,322
建物及び構築物(純額)	896,466	848,327
土地	1,442,907	1,442,907
その他	369,023	409,777
減価償却累計額	△347,426	△389,323
その他(純額)	21,596	20,453
有形固定資産合計	2,360,970	2,311,688
無形固定資産		
のれん	—	477,348
その他	78,644	73,802
無形固定資産合計	78,644	551,151
投資その他の資産		
投資有価証券	610,067	820,929
繰延税金資産	33,146	70,538
その他	812,357	818,979
減価償却累計額	△298,338	△303,361
その他(純額)	514,019	515,618
貸倒引当金	—	△18,375
投資その他の資産合計	1,157,233	1,388,710
固定資産合計	3,596,848	4,251,550
資産合計	14,557,748	16,945,179

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	95,309	58,859
短期借入金	700,000	720,000
未払金	984,062	958,832
未払法人税等	506,432	750,154
賞与引当金	784,515	1,967,388
役員賞与引当金	16,640	14,050
その他	1,570,404	1,986,898
流動負債合計	4,657,363	6,456,184
固定負債		
退職給付に係る負債	260,101	315,199
役員退職慰労引当金	—	2,770
その他	7,700	8,079
固定負債合計	267,801	326,050
負債合計	4,925,165	6,782,234
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,347,163	2,347,163
資本剰余金	2,785,329	2,785,329
利益剰余金	5,260,299	5,905,963
自己株式	△1,026,636	△1,026,636
株主資本合計	9,366,155	10,011,819
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	206,057	153,311
為替換算調整勘定	46,586	△15,781
その他の包括利益累計額合計	252,643	137,529
非支配株主持分	13,784	13,595
純資産合計	9,632,583	10,162,944
負債純資産合計	14,557,748	16,945,179

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
売上高	16,618,220	18,851,976
売上原価	12,478,401	14,059,569
売上総利益	4,139,818	4,792,406
販売費及び一般管理費	2,718,872	2,763,940
営業利益	1,420,945	2,028,466
営業外収益		
受取利息	2,780	858
受取配当金	6,286	9,680
助成金収入	4,949	9,607
受取賃貸料	15,049	35,338
為替差益	—	1,717
その他	18,983	36,521
営業外収益合計	48,050	93,723
営業外費用		
支払利息	1,752	1,403
支払手数料	—	659
為替差損	227	—
その他	8,526	22,606
営業外費用合計	10,506	24,669
経常利益	1,458,489	2,097,520
特別利益		
固定資産売却益	1,568	736
投資有価証券売却益	11,650	4,078
寄附金収入	3,000	—
保険解約返戻金	—	2,132
特別利益合計	16,218	6,947
特別損失		
固定資産除却損	226	109
減損損失	5,021	—
投資有価証券売却損	155	—
投資有価証券評価損	443	—
特別損失合計	5,847	109
税金等調整前四半期純利益	1,468,860	2,104,358
法人税、住民税及び事業税	911,196	1,120,339
法人税等調整額	△338,456	△450,231
法人税等合計	572,739	670,108
四半期純利益	896,121	1,434,250
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,052	1,674
親会社株主に帰属する四半期純利益	897,173	1,432,576

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	896,121	1,434,250
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	52,279	△52,745
為替換算調整勘定	△14,287	△64,231
その他の包括利益合計	37,991	△116,976
四半期包括利益	934,112	1,317,273
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	937,056	1,317,462
非支配株主に係る四半期包括利益	△2,943	△188

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	アウトソーシングサービス事業	グローバル事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	15,819,600	798,619	16,618,220
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	29,293	29,293
計	15,819,600	827,913	16,647,513
セグメント利益	1,406,057	14,407	1,420,465

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,420,465
セグメント間取引消去	480
四半期連結損益計算書の営業利益	1,420,945

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	アウトソーシングサービス事業	グローバル事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	18,015,736	836,240	18,851,976
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	135,305	135,305
計	18,015,736	971,545	18,987,281
セグメント利益	1,923,672	102,754	2,026,427

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,026,427
セグメント間取引消去	2,039
四半期連結損益計算書の営業利益	2,028,466

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

平成28年9月12日付で、グループの経営資源の集約、事業効率の向上により、企業価値を一層高めることを目的として、(株)アルプスビジネスサービスによる(株)アルプスキャリアデザインとの統合(吸収合併)を行ないました。これに伴い、従来「職業紹介事業」に含まれていた(株)アルプスキャリアデザインの事業を、当第3四半期連結会計期間より、「アウトソーシングサービス事業」に含めております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「アウトソーシングサービス事業」において、(株)パナR&Dの全株式を取得したことに伴い、当第3四半期連結会計期間より、同社を連結の範囲に含めております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において477,348千円であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. (参考)

(1) 平成28年12月期第3四半期の(要約)個別四半期損益計算書

科 目	前第3四半期累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)
	金額(千円)	金額(千円)
I 売上高	14,752,583	16,699,972
II 売上原価	10,928,578	12,312,595
売上総利益	3,824,004	4,387,376
III 販売費及び一般管理費	2,480,718	2,571,471
営業利益	1,343,285	1,815,905
IV 営業外収益	83,607	175,659
V 営業外費用	13,620	29,089
経常利益	1,413,272	1,962,475
VI 特別利益	16,202	6,945
VII 特別損失	5,682	94
税引前四半期純利益	1,423,792	1,969,326
法人税、住民税及び事業税	860,664	1,070,649
法人税等調整額	△331,445	△401,391
四半期純利益	894,573	1,300,069

- (注) 1. 四半期損益計算書は、法定開示におけるレビュー対象とはなりません。
 2. 四半期損益計算書は、「四半期財務諸表等規則」に従い作成し、要約した上で記載しております。